

事業概略書

事業名	障害者支援施設のあり方に関する実態調査
事業目的	<p>障害者支援施設については、入所により障害者の生活を支援する施設としての役割に加え、入所者の地域移行を支援することが求められている。一方で、障害者支援施設においても、その強みやノウハウを活かし、障害者等の地域生活を支える機能を担う必要性が高まっている。</p> <p>また、障害者支援施設においては、入所者の高齢化や重度化が進んでおり、医療との連携や看取り等への対応が求められる。また身体、知的、精神の障害に限らない、多種多様（強度行動、発達、視聴覚等）な特性にどう対応するかなど、多くの課題を有している。</p> <p>障害者支援施設および入所者の実態を把握することを通じて、地域移行の推進に向けた課題や施設が果たすべき役割について検討し、今後の障害者支援施設のあり方等について提言することを目的とする。</p>
事業概要	<p>○アンケート調査 障害者支援施設におけるサービス等提供の実態について、委員会にて調査票の設計について検討し、結果について集計・分析・検証を行い関係者間で議論を行った。</p> <p>○ヒアリング調査 アンケートのみでは把握しきれない実態を確認し、また施設の役割について委員会での議論の参考とするため、ヒアリング調査を6箇所を実施した。</p> <p>○委員会 アンケート調査およびヒアリング調査の結果をもとに、委員会を計5回開催し、障害者支援施設のあり方について議論を行った。</p>
事業実施結果及び効果	<p>全施設への悉皆調査の結果、回収率も7割近くあり、障害者支援施設の実態が良く把握出来た。その上で、委員会にて十分な議論を行い、総論としての施設のあり方で主要なテーマとなる「施設入所者の削減について」「地域生活支援における障害者支援施設のあり方について」、各論として具体的な対応の方向性について「看取り・終末期を含む、医療的ケアのあり方について」「強度行動障害への支援について」を中心に委員会で議論を行い提言遠香達に取りまとめた。またその他、施設の役割として重要と考えられることについてはその他として提言の形に取りまとめた。第6期の害福祉計画に係る施設おあり方を検討する際の基本情報として活用出来る。</p>
事業主体	<p>郵便番号：530-8213 所在地：大阪市北区梅田2丁目5番25号 法人名：三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 電話番号/E-MAIL：06-7637-1430 /</p>

(注)

- 1 本様式の作成にあたっては、厚生労働省ホームページに掲載するため、一般に公開することを想定し、分かりやすい表現に努めること。
- 2 本様式は、事業の概略をまとめるために作成するものであり、別途実施した事業についての成果物を必ず提出すること。
- 3 「事業目的」、「事業概要」、「事業実施結果及び効果」について、それぞれ250字程度で簡潔に記入す